

2013年7月16日
川崎市民の健康的な生活を進める会
代表 渡辺あつ子

件名 「子宮頸がん予防ワクチン」接種後の副反応調査についての諮願

今年度4月に法定化された子宮頸がん予防ワクチンの接種について、厚生省から6月14日付で「ヒトパピロマウイルス感染症の定期接種の対応について」の勧告が出ました。平成25年度第2回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討会、平成24年度第2回薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会において、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がヒトパピロマウイルス様粒子ワクチン接種後に特異的に見られたことから、同反応の発生頻度がより明らかになり、国民に適切な情報提供が出来るまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきでないと言われた、事に由来します。

このワクチンは今まで「子宮頸がんを予防できるワクチン」として、盛んに広報宣伝がされており、川崎市でも接種事業と定期接種で一部接種済みであり、平成24年度予算は323,878千円が計上されていました。厚生労働省からの積極的な接種は勧めないとの方針の変更を示され、市民の中には混乱が生じています。現在、市は副反応の報告は受けていないとしていますが、県内自治体では報告事例があります。

一方、文科省からは6月7日付で各都道府県・指定都市教育委員会等に向けて「子宮頸がん予防ワクチンの接種に関連した欠席等の状況調査について」の依頼が出ています。この調査は学校を1年間のうちに連続または断続して30日以上欠席したケース、同様に体育や部活を休んだ女子生徒において、「子宮頸がんワクチンの接種」に関連した症状があった生徒を洗い出すことで、副反応の事例を集めようとしています。しかしこれでは重篤なケースだけが対象となり、軽度の反応を見過ごすこととなります。すでに1,986件の事例報告がありますが、民間の調査では当事者がだるさ等を感じても、単にさぼりや怠けとの評価をされる事もあり、場合によっては精神科の受診を勧められたケースも報告されています。

川崎市においては、このワクチンの接種における副反応の期間の長短、重度軽度に関わらずワクチン接種に関連した反応を広く把握するために、国の調査に加えて川崎市独自に質問項目を設け現状の把握に努め、その情報を市民に公開し、その中で市民が判断を出来るようにするべきと考えます。市民の予防接種に対する理解の向上は、健康的な生活を営む礎となります。

請願項目

- 1、子宮頸がんワクチンの接種において生じた副反応について詳しく把握するために、国の調査項目に加えて川崎市独自の項目を加えて実施してください。
- 2、得られた結果は速やかに公開してください。
- 3、ワクチンの効果とリスクを十分に理解出来るための学ぶ時間を設けてください。また検診の重要性を学ぶ機会として下さい

